

令和7年度 事業報告書

社会福祉法人駒ヶ根市社会福祉協議会

事業概要

令和7年は、団塊の世代のすべての人が75歳以上になるいわゆる「2025年問題」の年でした。人口のボリュームゾーンであるこの世代の皆さんの高齢化に伴い、今後さらに介護や医療が必要な人が増加する一方で、支え手となる現役世代の減少は進んでおり、社会保障制度の持続可能性が重要な課題であることを再認識した年でした。

こうした中、当協議会では、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく役割と生きがいを持って生活できる「住み良い地域」を目指して事業を推進しました。

市から受託した生活支援体制整備事業では、地域住民や多様な主体による「互助」の仕組みを構築するため、第1層生活支援コーディネーターの配置に加え、地域福祉コーディネーターをエリアコーディネーターとして位置づけ、各地区の地区社協と第2層生活支援コーディネーターをはじめ、多様な主体と連携を図り住民の支え合い活動の取組を強化し、地域の支援をしました。

また、新たに市から認知症施策事業を受託し、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、新しい認知症観の普及啓発活動や多様な主体による認知症施策の事業を推進しました。

生活困窮者の自立支援や孤立、8050問題、虐待など、複雑な課題を抱えた世帯に対しては、行政や専門職、各種支援団体等と連携をして支援していくため、引き続き重層的支援事業のアウトリーチ事業を実施したほか、生きづらさを抱える人が、社会とのつながりをつくるための参加支援事業の取り組みを始めました。

介護保険事業、障がい福祉事業では、利用者の皆さんが安心してご利用いただけるよう、事業の継続に努めたほか、ケアソフトの導入による業務の効率化とサービスの向上にも取り組みました。